

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

配車の「滴滴出行」、55億ドル調達

“注目”、最大出資企業はソフトバンクか？

■ 配車の「滴滴出行」、55億ドル調達

タクシー配車とライドシェア(相乗り)サービスで中国首位の滴滴出行は28日、55億ドル(約6000億円)を資金調達すると発表。滴滴はAI(人工知能)などの開発を進めて自動運転などの基盤提供をめざしている。あらゆるモノがネットにつながるIoT分野に照準を定めるソフトバンクグループが最も多く出資するという。

注目される「滴滴出向」の株主

ソフトバンクは、サウジアラビアと共同で設立する投資ファンドを通じて出資する見通しで、滴滴との関係強化が狙いとされる。中国内外のIT(情報技術)企業も出資に加わったもようで、どの会社が出資したのかに注目が集まっている。

滴滴はIT大手が競って出資する有望株として知られており、中国版LINEといわれるスマートフォン向けチャットアプリで9億人のユーザーを抱える騰訊控股(テンセント)や、電子商取引最大手のアリババ集団、さらに米アップルも2016年に10億ドルを出資している。

滴滴は中国以外の国への進出にも意欲を示しており、調達した資金を企業買収に使う可能性もあるという。

運転手の登録数1500万人に

滴滴の柳青総裁は「世界的なテクノロジー企業になり、道路交通や自動車の領域で世界に変革を起こす」としており、調達した資金の多くはAIやビッグデータ解析などに投じるもようで、配車サービスから交通インフラを支える企業への転換をめざす。

滴滴は12年の創業で、米ウーバーテクノロジーズの中国事業を買収し、新車販売台数で米国の1.6倍、日本の5.6倍まで成長した世界最大の中国市場を掌握した。現在は400都市以上でサービスを展開し、運転手の登録数1500万人、利用者4億人に達する世界最大の配車サービス企業に成長している。

運転手や利用客の走行情報をリアルタイムで収集しビッグデータとして解析、最短ルートの提供にとどまらず、地方政府や自動車メーカーなどと組んで道路混雑緩和につながる仕組みの構築なども進めている。

■ 中国、3連休の観光収入800億元

5月1日の「メーデー」に合わせて3連休となった中国。中国国家観光局のデータセンターの試算では、連休中に中国各地を訪問した観光客は前年同期比14.4%増の1億3400万人に達した。

観光収入は前年同期比16.2%増の計791億元に達し、中国観光が力強く発展していることが示された。同局によると、3連休中の中国各地の旅行者の状況を見ると、観光スポットを巡る旅行スタイルから全域観光スタイルへと移行していることが分かった。

同局が「全域観光をコンセプトに、観光の供給側の改革を確実に進め、商品の供給を積極的に増やす」という全域観光供給対策の力強い推進が顕著な成果を得たことになる。

これまで、一つの観光スポットに観光客が集中していたものの、今では多様化された目的地に分散化され、パーク型商品が特に急成長。各種新業態商品が全面的に開花し、農村旅行や都市周辺への旅行、歴史ある都市への旅行などの商品が人気になっている。

■ 中国EC取引、昨年20兆元を突破

調査会社の艾瑞諮詢がまとめた最新のデータによると、2016年には中国のEC市場の取引規模が20兆2千億元に達し、前年比23.6%増加した。このうちB2B(企業間取引)の占める割合が最も高く、以下、ネットショッピング、オンライン旅行予約、O2O(オンラインツォフライン)の地域生活サービスが続いた。2016年のネット通販市場の取引規模は4兆7千億元で、EC取引市場に占める割合は23.3%で、前年より上昇したという。

中国ネットショッピング市場はすでにモバイル消費の時代に入っており、昨年のモバイルネットショッピングがネットショッピングの取引全体に占める割合は68.2%に達して、同22.8%上昇している。

中国のモバイル端末は、すでにPC端末を抜いてネットショッピング市場のより中心的な消費シーンになっているという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援**
「士業.net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ テンセント、電子決済でアリババ猛追

中国のモバイル電子決済サービス市場で、インターネットサービス大手の騰訊控股(テンセント)が旋風を巻き起こしている。かつては勝ち目がないと見られたライバル社のアリババグループのシェアを奪う勢いだ。中国のモバイル電子決済市場は5.5兆ドル(約610兆円)に及び、米国の50倍以上の規模になっている。

支付宝(アリペイ)のシェア半分に低下

アリババは2004年、自社のネットショッピングモール「淘宝网(タオバオ)」での決済簡便化のため、ペイパル型電子決済サービス「支付宝(アリペイ)」を立ち上げた。以来、アリペイが中国のモバイル決済市場を支配してきた。しかし、同サービスのシェアが昨年末までにほぼ半分に低下した一方、テンセントのシェアは全体の三分の一以上に上昇している。調査会社アナリシスの最新データによると、2015年第3四半期に71%だったアリババのシェアは、16年第4四半期には54%に低下。同じ期間中にテンセントのシェアは16%から37%に増加した。米アップルが昨年2月に中国で開始した決済サービス「アップルペイ」は、中国の電子決済ランキングの上位10位には入らなかった。

世界一の中国のモバイル決済

中国はモバイル決済で世界一となった。背景にあるのはオンラインショッピングの爆発的拡大で、昨年のモバイル決済の取引総額は5.5兆ドルに達している。米国の取引額1,120億ドルの50倍の規模に当たる。ユーザー数8億9000万人のチャットアプリ「微信(ウィーチャット)」を手がける企業として知られるテンセントは、アリババに十年ほど遅れて決済サービスに参入、両社は顧客獲得に向け大金を投じた激しい戦いを繰り広げている。業界専門家は、テンセントが飛躍的に成長した原因として、ウィーチャットのユーザーが広範に広がったことや、決済サービスを一社に絞りたい店側の要望を挙げている。「しかし今では、中国のネットユーザーがますます長時間ウィーチャットというエコシステムにとどまり、ピア・ツー・ピア(P2P)での支払いやアプリ内の購入などの決済目的のための資金を財布に蓄えるようになったため、(テンセントのサービスが)アリペイの競合サービスとして頭角を現した」と同氏は説明している。

■ 中国人留学生、「帰国し就職」傾向

統計資料によると、西側諸国に留学した中国人大学生は卒業後に帰国を選択する人がますます増えており、2016年には82.2%が帰国を選んでいる。2012年は72.3%だったが、大学生の多くが、「中国の方が仕事を探しやすい」と考えているという。現在の状況を1980年代と比較すると、その差はより大きくなっており、80年代には海外で学んだ後に帰国する学生は5~10%ほどしかいなかったという。帰国者が増加している原因としては、「今の西側諸国は大量の中国人大卒者を受け入れられる状況にないことが挙げられる」と専門家は説明している。20年前は大学生の人数が相対的に少なく、米国、欧州、日本への留学費用は高く、こうした場所で勉強するには奨学金を獲得しなければならなかった。だが今は経済的に余裕がある家庭の子どもが自費で留学するようになり、留学生数が激増している。米国の大学に在籍する中国人学生は、2006年には6万2500人だったが、10年後の2016年には32万8千人に上っている。

■ 北京の駐車場、「インターネット+」に

スマート駐車プラットフォーム「ETCP」の発表によると、北京市はすでに2000ヶ所以上の駐車場のスマート化改築を終え、自動ゲートバー開閉、携帯電話による駐車料金の自動決済機能の実現している。同マンションの駐車場入口左側には、無人ゲートが設置されており、車が通過するとバーが自動的に上がり、携帯電話に「駐車場に入りました」というショートメールが入る。駐車場利用者によると駐車場を出る時に、習慣的に携帯電話を取り出し支払いを済ませようとしたが、既にゲートバーが上がっていたという。携帯電話をチェックすると、アプリのプリペイドカードから自動的に料金が引き落とされており、駐車場に出入りした時間が一目でわかるように表示されていたという。現在、ETCPは支付宝(アリペイ)と微信(Wechat)によるチャージをサポートしており、システムから自動的に料金を引き落とされるのが不安な場合は、セルフサービスによる駐車料金支払いを選択することも可能だという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研専任講師: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「日本館」
	新越境ECモール 「大福易
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	深圳テレビ台 「テレビショッピング」
	漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター

	龍頭大廈		受付
	オフィス		オフィス・ロビー
	セミナー会場		会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)

TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431